

令和6年度

より良き学校教育は より良き学校事務から

事務研要覧

京都市立学校事務研究会

要覧発行 事務研究会事務局

発行日 令和6年6月21日

京都市立学校事務研究会

会長 松下 健太郎

〒612-8141 京都市伏見区向島二ノ丸町 151-28

京都市立向島秀蓮小中学校内

TEL 075-611-3346 FAX 075-611-1214

<https://cms.edu.city.kyoto.jp/weblog/index.php?id=118002>

本研究会は、昭和23年「学校事務の内容が複雑多岐を極めてこれを組織的、系統的に処理をしなければ教育活動の円滑な進展を図ることができない現在に鑑み学校事務の在り方を探求するとともに専門的知識の啓培をめざして」発足しました。

昭和44年第1回全国公立小中学校事務研究大会が京都市で開催され、主管した本研究会はこの大会テーマであった「より良き教育は、より良き学校事務から」をスローガンとし、今日もその理念のもと研究実践を続けています。

事業計画

近年、学校を取り巻く環境は大きく変化し、学校に求められる役割が今まで以上に複雑化・困難化しています。それに伴い、子どもたちの豊かな学びの支援や教育環境の整備など、私たち学校事務職員が学校の中で果たす役割はますます重要になってきています。今後、研究会として会員の皆さんとともに考える『これから』と、事務職員の先輩方が積み重ねてきた『これまで』を柔軟に織り交ぜながら、事務職員の職能形成や資質向上に繋がる取組を行うことができるよう、研究会活動を進めていきます。

目指す学校事務職員像

- 学校のマネジメントを推進する学校事務職員
- 教育行政職としての専門性を活かし実践していく学校事務職員
- 幅広い学校事務の領域と知見を持つ学校事務職員

活動方針

- 事務の効率化・省力化を目指した取組の推進
- 各校の特色等に合わせた校務運営参画の推進と多様な業務に対する学びの促進
- 一人一人が主体的に参画する研究会活動の推進

各部活動方針

研究テーマをより具体的実践的に追求するために、各部署が連携して活動を進めています。

研究開発部

研究開発部では、「研究」「事務改善」「研修」の3つのチームで研究を進めています。

国や政令市の動向、京都市の教育や施策なども視野に入れながら、実務や学校現場の課題解決に直結する実践研究や研修、業務効率化や業務支援のためのコンテンツ作成などを中心に活動しています。研究会活動を通じて部員一人一人の力を高め、研究成果を学校に還元し、学校の事務機能強化や教育力の向上に貢献していくことを目指しています。

令和7年度の全国大会分科会に向け、研究の振り返り・検証を行いながら成果をまとめていくとともに、参加者との有意義な学びの場となる分科会運営を目指し、部全体で取り組んでいきたいと考えています。

各チームの活動内容を共有し、相乗効果を生み研究を深めていけるよう、チーム間の連携を図っていきます。

研究チーム

校内事務のうち公金業務について、引き続き全市的視野に立った検討を行い、事務職員が日々関わる業務の諸課題を解決する手立てについて研究を進めます。業務手順の統一化や効率化を図り、事務職員だけでなく教員の負担軽減についても考え、より良い校内体制の構築へつなげていきます。

【具体的取組】

- ・「執行計画書(予算要求書)様式改訂」等、標準化の取組についての検証
- ・公金業務の活性化に関する研究

事務改善チーム

研究会活動を通して展開された内容が現場で円滑に進められるよう、研究チーム・研修チームとも連携しながら会員へのアンケート調査等を行い、事務改善に向けた具体的方策の実践研究を行うとともに、事務の効率化等、現場の業務支援のためのコンテンツ開発を進めます。

【具体的取組】

- ・「事務処理ナビ」「要保護関連帳票作成ソフト」等、業務の効率化・標準化に資するツールの開発・配信
- ・好事例の集約・共有・データベース化に関する検討

研修チーム

研究チーム・事務改善チームの取組に基づく研修会を行い、事務職員の資質向上を図ります。会員同士の交流を活発にし、繋がりの輪を広げ、互いの実践を共有できる研修会を目指します。

【具体的取組】

- ・実践発表およびグループワーク研修会の開催
- ・オンライン研修(資料・動画コンテンツの配信等)に関する検討

事務局

庶務的事項・事業的事項・広報的事項・財務的事項についての事業を円滑に行うための活動をします。充実した研究会活動を推進するため、各部や各支部等の連絡・調整を図ります。また、関係機関や他府県の研究団体等との連携を図り、会員に情報提供できるよう広報活動の充実に努めます。

対外活動の推進

- ・京都市立高等学校事務職員協会との交流
- ・他府県研究会との交流
- ・その他関係団体との交流
- ・京都市教育委員会関係課との連携

支部会活動

研究会活動は幹事を中心とした支部会活動が基盤です。年間の研修・研究計画を基にさらなる支部会活動の活性化に向けて会員みんなの取組が必要です。

会員一人一人の力量を高め合い実践へと繋げる取組や支部間や管理職との合同研修の機会を増やし、知識や情報の共有・提供を行なうなど、工夫を凝らした支部研修を推進します。

各会議について

支部会…京都市の行政区別に支部(現在17支部)を設け、全会員が支部に属し様々な問題を討議し、テーマにもとづいた研究・研修や交流を行っています。

幹事会…支部から幹事を選出し、本部の議案、各支部より提案された事業について審議し、決定事項について支部へ伝達します。総会に次ぐ議決機関です。

部会・局会議…専門的事項の継続的推進のために研究開発部の各チームと、また、研究会活動を円滑に運営するための事務局を設けています。

これらの会議を定期的に行い、活動を進めています。

令和6年度 京都市立学校事務研究大会

期日 令和6年12月13日(金)

場所 京都市総合教育センター(予定)

令和6年度 企画委員

役職名	氏名	学校名	役職名	氏名	学校名
会長	松下 健太郎	向島秀蓮小中	事務局次長	成田 桐子	岩倉南小
副会長兼事務局長	船橋 武士	桂川中	事務局次長	植田 聡子	久世西小
副会長兼研究開発部長	増田 真由美	上賀茂小	研究開発副部長	森田 佳織	七条第三小
副会長	村岡 真湖	小栗栖中	研究開発副部長	安達 広	下京中
副会長	田中 俊行	朱雀第一小	研究開発副部長	田中 麻子	川岡東小
監査委員	奥村 久美子	常磐野小	監査委員	山下 裕加	西院小

京都市立学校事務研究会沿革

昭和23年 4月	中学校事務研究会発足 橋本治雄氏 会長に就任。
昭和25年 4月	小学校事務研究会発足 水野正一氏 会長に就任。
昭和26年 5月	従来の小中学校事務研究会を発展的に解消し茲 に幼・小中学校(園)を一九とした京都市立学校 事務研究会が結成され橋本治雄氏会長に就任。
昭和26年11月	本会がさきに編さんした「学校事務手 引」が学校事務の向上に寄与した功績により京都 市教育委員会から表彰を受けた。
昭和27年 4月	近畿並に全国公立学校事務職員協会に加入し全 国的に研究する機会を得るに至った。
昭和27年 5月	橋本治雄氏会長に再選。
昭和28年 5月	「学校事務手引改訂版」発行。
〃	橋本治雄氏会長に三選。
昭和29年 5月	水野正一氏会長に就任。
昭和30年 3月	「学校事務手引」第1回追録発行。
昭和30年 6月	田中五兵氏会長に就任。
昭和31年 5月	田中五兵氏会長に再選。
昭和32年 5月	田中五兵氏会長に三選。
昭和33年 5月	橋詰久夫氏会長に就任。
昭和33年 8月	全国小中学校事務職員研究協議会に加入。
昭和34年 1月	創立10周年記念式典挙行。
〃	「学校事務手引改訂版」発行。
昭和34年 3月	研究誌「事務の歩み」発行。
昭和34年 5月	橋詰久夫氏会長に再選。
昭和35年 3月	「小中学校に於ける学校事務について」発行、 関係諸官署及び府市会議員に配布。
昭和35年 5月	岡本功氏会長に就任。
昭和36年 6月	岡本功氏会長に再選。
昭和37年 6月	岡本功氏会長に三選。
昭和38年 3月	「研究紀要」発行。
昭和38年 6月	岡本功氏会長に四選。
昭和39年 4月	研究誌第2号発行。
昭和39年 6月	樋爪良紀氏会長に就任。
昭和39年12月	「給与の動き」発行。
昭和40年 3月	会則改正、選挙細則制定。
昭和40年 4月	研究誌第3号発行。
昭和40年 5月	樋爪良紀氏会長に再選。
昭和40年 8月	「ハンドブック」発行。
昭和41年 6月	慶弔規定廃止。
昭和41年12月	調査班発足。
昭和42年 7月	職務範囲の確立化について取組む。
昭和43年 5月	近畿公立小中学校連絡会発足。
〃	小林宗太郎氏会長に就任(任期3年)。
昭和43年 6月	会則改正。
〃	「研究誌」(1976年度)発行
〃	調査班、部に昇格。
昭和43年 8月	全国公立小中学校事務職員研究会発足。
昭和44年 2月	創立20周年記念式典挙行。
昭和44年 8月	第1回全国公立小中学校事務職員研究大会 (京都大会)を主管。
昭和45年 4月	小林宗太郎氏会長を辞任。
昭和45年 5月	豊田れい子氏会長に就任。
昭和46年 5月	豊田れい子氏会長に再選。
昭和49年 5月	樋爪良紀氏会長に就任。
昭和49年10月	「事務研要覧」作成。
昭和50年11月	意識調査実施。
昭和51年 6月	会則一部改正。
〃	研修班、部に昇格。
〃	文書改善委員会発足。
昭和52年 4月	樋爪良紀氏会長に再選。
昭和52年 6月	ファイリングシステム推進委員会発足。
昭和53年11月	初任者研修等の研修活動の功績により 京都市教育委員会から表彰を受ける。
昭和53年12月	創立30周年記念式典挙行。
〃	「学校事務ハンドブック」発行。

昭和55年 4月	樋爪良紀氏会長に三選。
昭和55年 6月	会則一部改正(副会長増員、相談役新設)。
昭和56年 7月	「研修の手引」発行。
昭和57年 2月	「ファイリングへの道しるべ」発行。
昭和57年11月	教員、管理職等アンケート実施。
昭和57年12月	講座選択研修会を初めて実施。
昭和58年 4月	樋爪良紀氏会長に四選。
昭和58年 6月	会則一部改正(事務局新設)。
昭和58年 7月	全事研大阪大会第4分科会「学校事務と 研修制度」担当。
昭和58年10月	職務内容明確化検討委員会発足。
昭和59年 4月	会長、京都市教育研究所員兼務。
昭和59年12月	事務職員給与国庫負担金削減問題で 府・市教育長及び小・中校長会へ陳情書 提出。
昭和61年 3月	職務内容明確化研究に関する答申。
昭和61年 5月	伊藤雅治氏会長に就任。
昭和61年 6月	樋爪良紀相談役、京都市立永松記念教育 センター指導主事へ転出。
〃	会則一部改正(養護学校舎)。
昭和62年 6月	創立40周年記念式典挙行。
〃	「瓦ばん」発行。
平成 元年 4月	伊藤雅治氏会長に再選。
平成 元年 7月	全事研第21回奈良大会第3分科会担当 「情報センターをめざす事務室のあり方」
平成 2年 2月	「瓦ばん」追録発行。
〃	学校事務にかかわる「フロッピーディス ク」配布。
平成 2年 5月	職務内容の明確化の具体的な方策として 「校務分掌組織表」「職の指定」に取り組む。
平成 2年 6月	研修指導員設置される。
平成 2年 9月	近畿公立小中学校事務職員研究会(近事 研)発足。
平成 4年 2月	京都市立小・中・養護学校事務取扱規程 (案)作成。
平成 4年 5月	尾崎修二氏会長に就任。
平成 5年 6月	会則一部改正(会計)。
平成 5年 8月	第2回近畿地区公立小中学校研究大会 (京都市)を主管。
平成 6年 3月	尾崎修二氏会長を辞任。
平成 6年 4月	尾崎修二前会長、京都市立永松記念教育 センター指導主事へ転出。
平成 6年 5月	平山真澄氏会長に就任。
〃	「学校事務Q&A集」発行。
平成 7年 2月	「瓦ばん」追録発行。
平成 7年 4月	平山真澄氏会長に再選。
平成 7年 6月	OA委員会(特別委員会)発足。
平成 8年 7月	近畿公立小中学校事務職員研究会夏期研修会 (京都市)を主管。
〃	「職務内容の明確化と職の確立をめざして」 のアンケートを実施。
平成 8年11月	「採用から退職までに関する事務手続」 研修冊子発行。
平成 9年 4月	全事研第29回大阪大会第3分科会担当 「21世紀へつなごう!情報センターと しての事務室をめざして」
平成 9年 7月	「文書処理ソフト」(フロッピーディスク)配布。
平成10年 2月	職務内容の明確化と「職の確立」をめざし、 学校経理体制としての「経理部門の確立」 に向けて行政・校長会と意見交換を実施。
平成10年 3月	渡守美津代氏会長に就任。
平成10年 5月	会則一部改正(副部長定数、OA委員会、 部に昇格)。
平成10年 6月	学校経理体制確立プロジェクト委員会 (特別委員会)発足。
平成10年 9月	「学校運営費管理ソフト」(フロッピーディスク)配 布。
〃	インターネット・ホームページ開設。
平成11年 1月	創立50周年記念研究大会を開催。50周年記念 誌「研究の歩み」発行。
平成11年 2月	〃
平成11年 3月	「稟議制度の定着化と実務実践」研究冊子発行。

平成11年10月	永年にわたる研究実践活動の功績により京都市教育委員会から表彰を受ける。
平成11年11月	「市費給与の基礎基本」研修冊子発行。
〃	「職務内容の明確化と職の指定をめざして」のアンケートを実施。
平成11年12月	第1回京都市学校事務セミナー開催。
平成12年3月	「旅費事務」資料集(路程表)発行。
平成12年6月	「校務分掌表」における事務職員の位置付けのアンケートを実施。
平成12年10月	「旅費管理ソフト」(フロッピーディスク)配布。
平成13年2月	「学校財務事務取扱要綱(案)」の提示。「研究の歩み・CD-ROM」作成配布。
平成13年5月	渡守美津代氏会長に再選。
平成13年6月	会則一部改正(会長任期、副会長定数、改正手続)
平成13年8月	「予算委員会・校内研修会について」のアンケート実施。
平成14年4月	「旅費管理システム」バージョンアップ版Eメールにて配布。
平成14年9月	「学校財務取扱要綱(案)」の再提示。
平成14年11月	第20回政令指定都市学校事務職員研究協議会主管。
平成15年2月	「学校預り金事務について」(教頭・事務職員)のアンケート実施。
平成15年5月	渡守美津代氏会長に三選。
平成16年1月	「学校財務取扱要綱(案)」を学校経理部会へ提出。
平成16年2月	「教職員給与・旅費マニュアル」(CD-ROM)配布。
平成16年8月	第7回近畿地区公立小中学校学校事務研究大会(京都市)を主管。
平成16年11月	京都市教育委員会「京都市立学校財務事務取扱要綱」を制定。(平成16年11月29日制定、平成17年4月1日施行)
平成17年1月	「預り金等のアンケート」実施。
平成17年5月	加藤みのる氏会長に就任。
平成17年7月	全事研第37回兵庫大会第6分科会担当 「輝ける未来をめざして」～明日の礎を築くのは事務職員～
平成18年3月	「校内予算管理システム(新)」(財務会計システムHP)より配布。「旅費管理システム」(教職員給与課HPより)配布。
平成19年2月	「財務会計システムマニュアル」(CD-ROM)を配布。
平成19年5月	加藤みのる氏会長に再選。
平成19年6月	会則一部改正(会員学校)。
平成19年8月	「旅費管理システム Ver.7.00」(教職員給与課HPより)配布。
平成20年1月	「預り金・就学援助費・文書処理等のアンケート」実施。
平成20年2月	「旅費管理システム Ver.8.00」(教職員給与課HPより)配布。
平成20年6月	会則一部改正(企画委員会、総会、幹事会、雑則)
平成20年7月	「旅費管理システム Ver.8.13」(教職員給与課HPより)配布。
平成20年8月	第9回近畿地区公立小中学校学校事務研究大会(和歌山大会)第2分科会担当 「提案型の学校事務職員を目指して」～今、求められている学校事務職員とは～
平成21年2月	創立60周年記念研究大会開催。60周年記念誌「研究のあゆみ」発刊。
平成21年3月	「旅費管理システム Ver.8.26」(教職員給与課HPより)配布。
平成21年5月	増田千恵子氏会長に就任。
平成21年10月	「預り金システム導入後のアンケート」実施。
平成21年11月	研究実践活動の功績により京都市教育委員会から表彰を受ける。
平成22年1月	「退職手当請求システム・操作説明(新)」(教職員給与課HPより)配布。
平成22年2月	「校内予算管理システム Ver2.01」(財務会計システムHPより)配布。
平成22年4月	「旅費管理システム Ver8.30」(教職員給与課HPより)配布。
平成22年6月	会則一部改正(総会)
〃	「OA委員会のあゆみ」配布。
平成22年7月	組織改正委員会(臨時委員会)発足。

平成22年9月	「旅費管理システムVer8.37」(教職員給与課HPより)配布。
平成23年2月	組織改正内容、会長へ答申。
平成23年5月	加藤一二三氏会長に就任。
平成23年6月	会則一部改正(運営機関:事務局事業・部名称・幹事、部員、大会委員選出)
〃	「身のまわりのパソコン帳票」ソフト・操作説明書(メール配信)配付。
平成23年11月	「支払調書の作成ver.3」ソフト改良版・操作説明書(メール配信)配付。
平成24年4月	「給食・預り金出納簿から決算報告書作成 ver.2」ソフト改良版・操作説明書(メール配信)配付。
平成24年5月	会則一部改正(運営機関:OA部廃部)
平成25年1月	「事例別事務処理ガイド」発行。(メール配信)
平成25年3月	「事例別事務処理ガイド・修正版」発行(メール配信)
平成25年5月	大村一弘氏会長に就任。
平成25年6月	「就学援助事務についてのアンケート」実施。
平成26年3月	「事務処理ナビ」発行。(メール配信)
平成26年7月	第32回政令指定都市学校事務職員研究協議会定例会を京都市が主管。
平成27年5月	大村一弘氏会長に再選。
平成27年5月	会則一部改正(運営機関:研究大会実行委員、運営委員廃止)
平成28年8月	就学援助ソフト配布(メール配信)
平成29年4月	「教職員で取り組む就学援助制度ハンドブック」を発行。(メール配信)
平成29年5月	就学援助ソフト(バージョンアップ版)配布(メール配信)
平成29年5月	大村一弘氏会長に三選。
平成29年5月	会則一部改正(幹事会)
平成29年8月	第49回全国公立小中学校学校事務研究大会(京都市)を主管。
令和元年5月	第7分科会担当 「京から発信!つなげる力・つながる心」一京都方式の「学校間連携」と「地域とともにある学校づくり」
令和2年4月	第69回京都市教育功労者表彰を受ける。
令和2年6月	「学校事務ハンドブック」を発行。(メール配信)
令和3年4月	創立70周年記念研究大会開催。創立70周年記念誌発刊。 「新・事務処理ナビ～はじめの一步～」発行。(冊子、メール配信)
令和3年5月	大村一弘氏会長に四選。
令和3年5月	研究会ホームページリニューアル
令和3年12月	就学援助ソフトver.2(事務研HPより)配信 学校事務標準化プロジェクト委員会(特別委員会)発足 木下珠紀氏会長に就任
令和4年12月	就学援助ソフトver.3(事務研HPより)配信
令和5年4月	研究大会にて学校事務標準化プロジェクト中間報告
令和5年4月	研究大会にて学校事務標準化プロジェクト提言
令和5年5月	就学援助ソフトver.3(更新版)配信
令和5年5月	就学援助事務職員向けハンドブック配信
令和5年5月	松下健太郎氏会長に就任
令和5年5月	会則一部改正(研究部、研修部)
令和5年10月	研究開発部発足 第75回京都市教育功労者表彰を受ける。